

第3次 船橋市総合計画(骨子案)

<序論>

令和元年7月31日
船橋市

第3次船橋市総合計画(骨子案) <構成イメージ>

序論

総合計画策定の前提として、「本市の特性」や「社会経済情勢」、また本市の現状や将来予測から見える「発展の可能性(強み)」と「課題(弱み)」を整理する。

市の特性

市を取り巻く
社会経済情勢

市の発展の
可能性

市が抱える
重点課題

今回の審議対象

基本構想

序論を踏まえ、本市の市政運営の基本理念として「めざすまちの姿」を掲げる。
また、基本理念を包含・集約し、市民と広く共有できるまちづくりの目標として「将来都市像」を掲げる。

将来都市像

基本理念

めざすまちの姿1

めざすまちの姿2

めざすまちの姿…

基本計画

重点戦略

プロジェクト1

プロジェクト2

プロジェクト…

基本構想の実現に向け、次期計画期間中に特に重点的に取り組むべき事項をプロジェクトとして設定する。

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5

分野6

分野…

分野別計画

基本構想の実現に向け、各分野における基本施策や主な取り組みを位置付ける。

船橋市の特性

①地理的優位性

- ・東京都心から20km圏に位置し、JR船橋駅から東京駅までの所要時間は約25分。
- ・都心部と県都千葉市方面を結ぶ交通動脈上に位置する。
- ・本市から羽田空港、成田空港までの所要時間はそれぞれ約50分。

②充実した鉄道網を活かした生活利便性の高い都市構造

- ・9路線35駅という充実した鉄道網を有する。
- ・鉄道駅を中心とした身近な地域に商業や医療、公共施設などの都市機能が適正に配置されるなど、生活利便性の高い都市構造を有している。

③都心近郊にありながら、多様な自然環境が残る

- ・市域を北部方面から見ると、北部地区を中心に緑が広がり、台地から斜面、低地、海へと続く地形が形づくられ、南部地区は貴重な干潟「三番瀬」に面している。また、地形に応じて様々な生き物たちが生育・生息するなど、多様な自然環境が残されている。
- ・季節を問わず多くの草花が咲き誇るアンデルセン公園や、都心から最も近い潮干狩り場である三番瀬海浜公園は、どちらも楽しみながら自然に親しめる場所で、市内外から多くの人を集める人気のスポットとなっている。

④堅調な人口増加、高い定住意向

- ・全国的に多くの自治体が人口減少に転じる中、これまで堅調な人口増加が続き、平成31年4月現在、中核市最大の63.6万人となっている。
- ・「住み続けたい」という市民の定住意向は8割を超えている。

⑤多彩な産業が発達

- ・市の全産業の売上(収入)は、約2兆円で、県内で2位である。また、産業別就業者の構成比は第1、2次産業に対し第3次産業が高くなっている。
- ・商業…大型商業施設と商店街が共存・共栄している。「卸売業、小売業」は、売上高、従業者数、事業所数ともに全産業中で最も多い。
- ・工業…日本最大級の規模の食品コンビナートや高い技術力を誇る多くの中小企業などが立地。製造業の製造品出荷額の近年の実績は着実に伸びている。
- ・農業…「船橋のなし」や「船橋にんじん」が地域団体商標に登録されており、農業産出額の近年の実績は着実に伸びている。
- ・漁業…伝統的な海苔養殖やアサリ漁などが営まれており、近年はホンビノス貝を中心に漁獲量の実績が着実に伸びている。なお、すずき類の漁獲量は全国1位となっている。

⑥船橋に根差す文化・スポーツ

- ・市内には約200か所の遺跡があり、近年、国内でも希少な約1万年前の縄文時代早期前半の貝塚と集落跡、また日本最古の動物儀礼跡がある取掛西貝塚が発見され、本市で初の国史跡指定を目指している。
- ・市内の小中高等学校の器楽部や合唱部、市立船橋高校の各部活動が、全国的な大会などでめざましい活躍を見せている。
- ・「音楽のまち」を冠し、市民主体の様々な音楽イベントを開催するなど、市域全体において音楽活動が盛んである。
- ・昭和58年に「スポーツ健康都市宣言」を行い、環境整備を進めたことにより充実した運動施設を活用して、市民が日常的にスポーツに親しんでいる。

船橋市を取り巻く社会経済情勢

①進む人口減少・少子高齢化

- ・全国的に少子高齢化が進展し、人口動態の自然減(出生数－死亡数)の拡大により、人口減少の加速化が見込まれる。
- ・これまで地方部からの人口流入が続いていた首都圏においても、本格的な人口減少局面に突入するとともに、平均寿命の延伸により高齢化が加速することが見込まれる。
- ・全国的な人口減少・少子高齢化の影響は、確実に本市にも及び、本市の総人口は令和15年の66.4万人までは増加すると見込まれるが、その後は人口減少に転じる。また、老年人口、特に75歳以上の後期高齢者が急増し、本市の人口構造は今後大きく変化することが予測される。

②広域道路ネットワークの整備

- ・広域的な道路ネットワークとして、「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)」、「東京外かく環状道路(外環道)」及び「首都高速道路中央環状線(中央環状線)」からなる3つの環状道路(3環状)の整備進展や、外環道と成田空港を最短で結ぶ一般国道464号北千葉道路の早期事業化に向けた検討が進められている。
- ・沿線地域では、都市間の広域的な道路ネットワーク機能の向上や、慢性的な交通渋滞の解消、企業や大型物流施設の新規立地、来街者の増加等様々な経済効果が期待されている。

③自然災害のリスクの高まり

- ・関東から九州の広い範囲で強い揺れと高い津波が発生するとされる南海トラフ地震と、首都中枢機能への影響が懸念される首都直下型地震は、今後30年以内に発生する確率が70%と高い数字で予想されている。
- ・大型台風の日本列島への接近・上陸は、しばしば大きな被害をもたらしている。また近年は、短時間強雨の回数が増加傾向にあり、中小河川の急な増水による被害が多く発生するなど、自然災害の発生リスクが高まっている。

④先端技術の活用による新たな価値を創出する社会の実現

- ・近年、実社会の中であらゆる知識や情報がデータ化され、ネットワークでつながるIoTやAI(人工知能)、ロボット、ビッグデータなどに代表される、「第4次産業革命」と称される技術革新が世界規模で進展している。
- ・国では、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れることで、新たな価値やサービスが次々と創出され人々に豊かさをもたらす「Society5.0」(狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く人類史上5番目の社会)の実現を目指している。
- ・人口減少や高齢化を背景に、複雑・多様化する様々な地域課題の解決に向けて、まちづくりの多分野において、無人自動運転やオンライン医療、農水産業のスマート化等の技術の活用が期待されている。

⑤低炭素・循環型社会に向けた取組

- ・国では、「2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減する」という目標を掲げており、この目標達成のためには、再生可能エネルギー等の利用促進や、市民・事業者への情報提供と活動促進を図ることで、全てのステークホルダーが一体となって地球温暖化対策に取り組むことが求められている。
- ・循環型社会への取組については、3Rの推進により、一般廃棄物排出量の減少など一定の成果が見られるものの、限りある天然資源の消費を抑制するため2R(リデュース・リユース)の一層の推進や、頻発する自然災害による災害時廃棄物への対策が求められている。

⑥持続可能なまちづくりへの取組

- ・地方自治体が将来にわたって成長力を確保するには、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化が重要となる。
- ・2015年9月の国連サミットで採択された2030年を目標年とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標であるSDGsは、経済、社会及び環境の3側面における持続可能な統合的取り組みを推進するものである。
- ・多様な目標の追及は、各地域の諸問題の解決に貢献し、持続可能なまちづくりや地方創生に資するものと期待されている。

-----船橋市の状況-----

- ・人口は令和15年までは緩やかに増加する見込み
- ・市民の定住意向が高い
- ・市民の活発な地域・社会活動が行われている

- ・老年人口が増加する見込み
- ・健康とくらしの調査2016(JAGES)の結果が非常によい
- ・健康意識が高まっている

- ・立地優位性及び交通利便性を背景に多彩な産業がバランスよく発展してきた
- ・物流拠点としての高いポテンシャルを秘めている

- ・ふなばしメディカルタウン構想をコンセプトとした海老川上流地区のまちづくりを進めている
- ・官民連携によりJR南船橋駅南口市有地の活用を進めている

-----船橋市の発展の可能性-----

①増加する人口、まちを支える市民の力

本市の人口は、平成31年4月現在、中核市最大の63.6万人であり、今後の将来推計では、令和15年の66.4万人まで増加が見込まれている。また、市民意識調査の結果では、本市に「住み続けたい」「愛着を持っている」割合が高い。本市は、それぞれの時代に様々な立場の市民によって支えられ、まちが発展してきた。市民活動は地域、文化、スポーツなど様々な分野に広がりを見せており、市民の力を存分に発揮できる環境を整えることで、行政と市民が一体となってまちの魅力をさらに高めていくことが期待される。

②高まる健康意識

健康とくらしの調査2016(JAGES)において、高齢者の身体状況について、参加した39の市町村の中で総合的に最上位の結果となったほか、健康寿命が全国平均値より高い。高齢者の増加に伴い、健康志向を持つ人の数も増えることが見込まれるため、健康づくりの取り組みをより一層進めることで、元気な高齢者が増え、それが地域づくりにもつながり、新たなまちの活力を生み出すことが期待される。

③さらなる産業発展の期待

南部地域には、食品コンビナートをはじめとする工業地区や物流施設、大型商業施設などが集積しており、平成30年度の外郭環状道路開通により、これまで以上に立地優位性が高まっている。また、圏央道や北千葉道路の整備が予定されており、本市の広域道路ネットワークの機能が向上することで、新たな物流拠点や企業の進出が期待される。

④新たな魅力を創出するまちづくり

- ・健康維持や予防医学等の考え方をまちづくりに活かす「ふなばしメディカルタウン構想」をコンセプトとする海老川上流地区では、「進化し続けるまち(地域)」の実現を目指している。医療センターの移転や新駅の誘致を核とし、「健康寿命日本一」に取り組む本市の健康・医療の中核となるまちを目指している。
- ・JR南船橋駅南口市有地は、駅前の約4.5haという高いポテンシャルを最大限に活用するため、民間事業者が持つノウハウを活かすことにより、臨海部の玄関口としてふさわしい拠点形成を含めた魅力的なまちづくりを実現する。
- ・これらのまちづくりを推進することにより、本市の新たな魅力の創出が期待される。

-----船橋市の状況-----

- ・人口動態の2極化
- ・単身・共働き世帯の増加
- ・障害者の増加
- ・外国人住民の増加

- ・歩道や道路が狭い
- ・慢性的な交通渋滞
- ・地震や豪雨等の自然災害リスクの高まり

- ・年少人口はH25年をピークに減少傾向
- ・保育需要の伸びにより待機児童数が増加
- ・子どもの貧困の実態が顕在化
- ・児童虐待の相談件数が増加

- ・老年人口、特に後期高齢者が増加する見込み
- ・高齢夫婦世帯、高齢単身世帯の増加
- ・介護人材の不足の懸念

- ・高齢化の進展に伴う社会保障費の増加
- ・清掃工場の建替等による公債費の増加
- ・公共施設の老朽化

-----船橋市が抱える重点課題-----

①複雑多様化する地域課題への対応

転入超過が続く西部・南部地域、人口減少及び高齢化が急速に進む東部・中部・北部地域と人口動態の2極化が進行するとともに、単身・共働き世帯の増加、障害者や外国人住民の増加、価値観・ライフスタイルの変化などにより、市民生活を取り巻く環境は大きく変化している。こうした中、防犯や防災など地域活動の担い手の不足、障害者への理解の促進、外国人住民との共生など、複雑多様化する地域課題に対して地域特性や個々の生活環境に応じた対策が求められる。

②より安全・安心に暮らせる都市基盤の整備

道路整備については、市民意識調査の「住みにくい理由」及び「力を入れるべきもの」の双方において、道路整備に関する回答が7年連続1位となっており、特に歩行者や自転車の安全対策と交通渋滞対策が強く求められている。また、首都直下地震のリスクや全国的に大きな被害をもたらしている台風や大雨への対策として、公共施設やインフラの適切な整備・維持管理が必要とされる。

③子どもを安心して産み育てられる環境の整備

本市の合計特殊出生率は全国平均を下回っており、年少人口は減少傾向にある。また、待機児童数はピーク時より減少しているものの、直近3年は横ばいで推移している。こうした中、保育所や放課後ルームの待機児童対策を引き続き進めるとともに、不妊悩む夫婦や妊産婦、乳幼児に対する包括的な支援等、子どもを安心して産み育てられる環境整備が求められている。また、子どもの貧困や児童虐待の相談件数の増加などの課題にも適切に対応していく必要がある。

④超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの構築

後期高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者や医療を必要とする高齢者の増加が見込まれており、医療と介護の連携がますます重要となる一方で、必要なサービスを提供するための介護人材や医療人材の不足が懸念されている。こうした中、高齢になっても元気に住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、疾病予防・介護予防や生活支援、在宅医療の推進などを柱とする地域包括ケアシステムの構築が求められている。

⑤持続可能な行財政運営に向けた取組

子育て支援や生活保護に係る扶助費や、高齢化の進展に伴う医療や介護等に係る経費の増加が見込まれるほか、近年積極的に取り組んできた学校の耐震化や清掃工場の建替等に伴う市債の償還など、義務的経費の増加により財政の硬直化が今後ますます深刻となることが予測される。こうした中、今後も老朽化した公共施設等の維持・更新、市民の安全な暮らしに関わる道路や河川等のインフラの整備を進めるほか、必要な市民サービスを提供していくために、持続可能な行財政運営に向けた取り組みが必要となる。